

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東洋ゴム工業株式会社

【英訳名】 Toyo Tire & Rubber Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中倉健二

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区江戸堀1丁目17番18号

【電話番号】 大阪(6441)8801(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 久世哲也

【縦覧に供する場所】 東洋ゴム工業株式会社 東京本社
(東京都豊島区高田2丁目17番22号)

東洋ゴム工業株式会社 名古屋事務所
(愛知県みよし市打越町生賀山3)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間	第94期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	217,745	226,496	88,136	83,064	287,726
経常利益	(百万円)	6,876	8,029	8,108	5,850	8,979
四半期(当期)純利益	(百万円)	420	5,092	2,397	4,125	2,957
純資産額	(百万円)			80,879	84,706	85,023
総資産額	(百万円)			309,811	308,622	293,207
1株当たり純資産額	(円)			310.02	325.22	325.83
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.75	20.04	9.44	16.24	12.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	1.71		9.44		11.94
自己資本比率	(%)			25.42	26.77	28.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,317	13,870			36,838
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	686	30,059			3,293
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,022	5,622			23,287
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			31,791	20,069	30,576
従業員数	(名)			6,910	8,567	6,862

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第95期第3四半期連結累計期間及び第95期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における関係会社の異動は以下のとおりである。

株式取得

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 貸付	営業上 の取引	設備の 賃貸
(連結子会社) Silverstone Berhad	マレーシア クアラルンプール	203,877	タイヤ事業	100.0	あり			

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

2 平成22年12月10日付けで株式取得、特定子会社となった。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	8,567 (1,509)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員は()内に外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において1,473名増加しているが、主として平成22年12月10日付けで、タイヤ事業においてSilverstone Berhadの株式を当社が取得したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	3,159 (1,010)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は()内に外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	49,498	
ダイバーテック事業	12,909	
合計	62,408	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要見込生産方式を採っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ事業	62,722	
ダイバーテック事業	20,322	
その他	19	
合計	83,064	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

契約締結日	相手先	契約の内容
平成22年10月21日	Silverstone Corporation Berhad (マレーシア)	当社は平成22年10月21日開催の取締役会において、Silverstone Berhadの全株式を取得することを決議し、同日付で株式売買契約をSilverstone Corporation Berhadとの間で締結している。なお、株式取得は、平成22年12月10日に完了している。
平成23年1月13日	Yokohama Corp.of America (米国) Continental Tire the Americas,LLC (米国)	当社は、Toyo Tire Holdings of Americas Inc.(当社の米国子会社)、Continental Tire the Americas,LLC及びYokohama Corp.of Americaとの間で米国においてGTY Tire Companyを合併により運営しているが、平成22年12月22日開催の取締役会において、当該合併会社からの離脱についての決議を行った。なお、本件離脱に関する合併当事者間の合意書の締結は、平成23年1月13日に完了している。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、各国の経済対策の効果や中国をはじめとする新興国の旺盛な需要などにより一部に緩やかな景気回復の動きが見られるものの、原材料価格の高騰や長引く円高など依然として厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループは3ヶ年計画「中期経営計画'08」の最終年度の目標を達成させるため、国内外での供給体制の整備、環境配慮商品の開発、重要市場・新興国市場における販売基盤の強化、更なる生産合理化の推進などに取り組んでいる。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は830億64百万円（前年同期比50億71百万円減、5.8%減）、営業利益は64億14百万円（前年同期比12億38百万円減、16.2%減）、経常利益は58億50百万円（前年同期比22億58百万円減、27.8%減）、四半期純利益は41億25百万円（前年同期比17億27百万円増、72.1%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は627億27百万円となり、営業利益は54億35百万円となった。

（国内新車用タイヤ）

エコカー購入補助金制度が終了した反動で国内自動車生産台数が減少したことに加え当社品装着車種の販売も減少したこともあり、販売量は前年同期を大幅に下回った。しかし、売上高は高付加価値商品の販売拡大もあり前年同期を大幅に上回った。

（国内市販用タイヤ）

国内景気の回復基調に伴いタイヤ需要が増加したことや例年以上の降雪の影響により冬用タイヤの販売が好調に推移し販売量は前年同期を上回ったが、乗用車用の売れ筋が汎用品にシフトしたこともあり売上高は前年同期を下回った。

（海外市販用タイヤ）

北米市場においては、米国での中国製タイヤの高関税政策の影響などにより販売量は前年同期を大幅に下回ったが、売上高は大口径・高付加価値商品の販売拡大により前年同期並みを確保した。欧州市場においては、国により差はあるものの需要が回復してきたこともあり販売量は前年同期を大幅に上回り、売上高は売れ筋が汎用品にシフトしたことや為替の影響などにより前年同期を大幅に下回った。また、東南アジア・中南米市場においても売上高が前年同期を下回った。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前年同期を下回った。

ダイバーテック事業

ダイバーテック事業の売上高は203億24百万円となり、営業利益は9億12百万円となった。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴムの売上高は、エコカー購入補助金制度が終了した反動で国内自動車生産台数は減少したが自動車の好調な輸出に支えられ、前年同期並みを確保した。自動車用シートクッションの売上高は、当社品装着車種の販売が減少したため、前年同期を大幅に下回った。また、鉄道車両用空気パネの売上高は前年同期並みとなったが、鉄道車両用防振ゴムについては、堅調な受注に支えられ、売上高は前年同期を上回った。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、硬質ウレタン原液の売上高はマンション向けへの積極的な販促活動を展開したことにより、前年同期を大幅に上回った。防水資材分野については、需要が回復傾向にある中、販促活動を積極的に展開したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回った。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムは市場が緩やかに回復していることもあり売上高は前年同期を大幅に上回った。ゴム引布製品及びホース群の売上高は積極的に販促活動を展開したことにより、前年同期を上回った。建築資材分野については、建築免震ゴムの堅調な受注により、売上高は前年同期を大幅に上回った。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が39億30百万円となり、投資活動による支出が162億56百万円となったため、純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は123億25百万円のマイナスとなった。財務活動においては52百万円の支出となった。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ200億69百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などの減少要因があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益などの増加要因により、39億30百万円の収入(前年同期比94億53百万円減、70.6%減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による支出や設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、162億56百万円の支出(前年同期は48億71百万円の収入)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、長期借入金の返済や社債の償還などがあり、52百万円の支出(前年同期比65億28百万円減、99.2%減)となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は22億24百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、Silverstone Berhadの株式を当社が取得したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となった。

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積㎡]	その他	合計	
Silverstone Berhad (マレーシア クアラルンプール)	タイヤ事業	タイヤ生産設備	1,259	3,693	[120,000]	287	5,240	1,347

- (注) 1 金額は、帳簿価額によっており、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定である。
 2 土地面積の[]内は賃借中のものを示している。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	254,358,146	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	254,358,146	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		254,358		30,484		28,507

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 1 当第3四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成22年11月15日付けで関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年11月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,410	3.70
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,133	3.59
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	573	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	405	0.16

(注) 2 当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成23年1月11日付けで近畿財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末における所有株式数の確認ができていない。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,346	6.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	293	0.12

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 301,000 (相互保有株式) 普通株式 100,000		単元株式数は1,000株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 253,221,000	253,221	同上
単元未満株式	普通株式 736,146		
発行済株式総数	254,358,146		
総株主の議決権		253,221	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	153株
相互保有株式 (株)エーゼーゴム洋行	123株

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目17番18号	301,000		301,000	0.11
(相互保有株式) 株式会社エーゼーゴム洋行	大阪市中央区南船場 3丁目3番10号	89,000		89,000	0.03
浩洋ゴム株式会社	神戸市長田区菅原通 7丁目4番1号	11,000		11,000	0.00
計		401,000		401,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	222	213	218	206	209	187	176	190	202
最低(円)	202	188	190	187	163	166	158	160	170

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (技術統括センター長、CTO)	取締役常務執行役員 (品質環境センター長、CTO)	西 畑 進	平成23年1月1日
取締役	取締役常務執行役員 (タイヤ事業本部タイヤ営業 本部長)	覚 野 卓 也	平成23年1月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,072	30,580
受取手形及び売掛金	3 73,606	60,042
商品及び製品	26,589	26,951
仕掛品	2,725	2,283
原材料及び貯蔵品	8,756	6,644
その他	10,424	9,656
貸倒引当金	323	293
流動資産合計	141,851	135,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,778	40,899
機械装置及び運搬具(純額)	45,878	39,688
その他(純額)	35,264	32,713
有形固定資産合計	1 120,921	1 113,301
無形固定資産		
のれん	4,585	325
その他	1,939	2,219
無形固定資産合計	6,524	2,544
投資その他の資産		
投資有価証券	31,626	34,118
その他	8,218	7,924
貸倒引当金	519	546
投資その他の資産合計	39,325	41,496
固定資産合計	166,771	157,342
資産合計	308,622	293,207

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 66,119	52,698
短期借入金	27,441	35,970
1年内償還予定の社債	10,000	8,000
未払法人税等	1,538	1,201
未払金	9,769	11,876
製品補償引当金	265	497
その他	13,244	13,305
流動負債合計	128,378	123,550
固定負債		
社債	18,000	15,000
長期借入金	57,987	49,561
退職給付引当金	13,237	12,978
その他の引当金	182	186
その他	6,129	6,908
固定負債合計	95,537	84,634
負債合計	223,916	208,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	25,577	21,248
自己株式	104	102
株主資本合計	84,465	80,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,285	7,747
繰延ヘッジ損益	54	54
為替換算調整勘定	8,180	5,050
評価・換算差額等合計	1,841	2,642
少数株主持分	2,082	2,243
純資産合計	84,706	85,023
負債純資産合計	308,622	293,207

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	217,745	226,496
売上原価	162,206	164,509
売上総利益	55,539	61,986
販売費及び一般管理費	¹ 49,186	¹ 51,484
営業利益	6,352	10,501
営業外収益		
受取利息	55	79
受取配当金	531	494
為替差益	384	-
持分法による投資利益	1,903	237
その他	564	476
営業外収益合計	3,439	1,288
営業外費用		
支払利息	1,823	1,648
為替差損	-	895
その他	1,092	1,217
営業外費用合計	2,916	3,760
経常利益	6,876	8,029
特別利益		
固定資産売却益	-	237
投資有価証券売却益	1,219	-
特別利益合計	1,219	237
特別損失		
固定資産除却損	319	392
投資有価証券評価損	167	-
子会社株式売却損	197	-
関係会社出資金売却損	899	-
構造改革費用	484	-
特別損失合計	2,069	392
税金等調整前四半期純利益	6,026	7,874
法人税等	² 4,980	² 2,547
過年度法人税等	235	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,327
少数株主利益	389	234
四半期純利益	420	5,092

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	88,136	83,064
売上原価	63,584	59,586
売上総利益	24,552	23,478
販売費及び一般管理費	1 16,899	1 17,063
営業利益	7,653	6,414
営業外収益		
受取利息	17	25
受取配当金	152	164
為替差益	751	-
持分法による投資利益	242	108
その他	151	161
営業外収益合計	1,315	460
営業外費用		
支払利息	585	555
為替差損	-	259
その他	274	208
営業外費用合計	859	1,023
経常利益	8,108	5,850
特別利益		
固定資産売却益	-	237
特別利益合計	-	237
特別損失		
固定資産除却損	79	146
投資有価証券評価損	167	-
子会社株式売却損	197	-
関係会社出資金売却損	899	-
構造改革費用	69	-
特別損失合計	1,414	146
税金等調整前四半期純利益	6,694	5,942
法人税等	2 4,036	2 1,687
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,255
少数株主利益	260	129
四半期純利益	2,397	4,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,026	7,874
減価償却費	14,152	12,844
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,194	266
製品補償引当金の増減額(は減少)	396	232
受取利息及び受取配当金	586	573
支払利息	1,823	1,648
為替差損益(は益)	305	86
持分法による投資損益(は益)	1,903	237
固定資産除却損	319	392
固定資産売却損益(は益)	-	237
投資有価証券評価損益(は益)	167	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,219	-
子会社株式売却損益(は益)	197	-
関係会社出資金売却損益(は益)	899	-
売上債権の増減額(は増加)	22,766	14,993
たな卸資産の増減額(は増加)	13,811	2,369
仕入債務の増減額(は減少)	9,255	15,192
その他	2,533	3,704
小計	21,426	15,783
利息及び配当金の受取額	2,316	621
利息の支払額	1,869	1,656
法人税等の支払額	1,555	877
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,317	13,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,543	18,906
有形固定資産の売却による収入	170	501
無形固定資産の取得による支出	181	234
投資有価証券の取得による支出	211	21
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,438	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	8	-
関係会社出資金の売却による収入	8,584	-
その他	65	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	686	30,059

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	17,128	6,186
長期借入れによる収入	14,650	26,267
長期借入金の返済による支出	4,230	18,106
社債の発行による収入	-	12,935
新株予約権付社債の発行による収入	4,990	-
社債の償還による支出	5,000	8,000
配当金の支払額	-	762
少数株主への配当金の支払額	42	252
その他	263	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,022	5,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,976	10,507
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	30,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,791	1 20,069

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東洋輪胎張家港有限公司を連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 当第3四半期連結会計期間より、新たに株式取得したSilverstone Berhad及び同社の子会社であるSilverstone Marketing Sdn Bhd, Silverstone Polymer Industries Sdn Bhdを連結の範囲に含めている。</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が7百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が74百万円それぞれ減少している。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 企業結合等が当第3四半期連結会計期間に行われたことに伴い「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 247,273百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 233,593百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
保証債務	保証債務
トーヨーリトレッド(株) 122百万円	トーヨーソフランテック(株) 159百万円
トーヨーソフランテック(株) 51百万円	トーヨーリトレッド(株) 142百万円
合計 173百万円	合計 302百万円
3 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている。 受取手形 926百万円 支払手形 363百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>16,861百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>11,826百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>116百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料及び手当	16,861百万円	運賃及び荷造費	11,826百万円	退職給付費用	902百万円	貸倒引当金繰入額	116百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>16,218百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>13,830百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>807百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	給料及び手当	16,218百万円	運賃及び荷造費	13,830百万円	退職給付費用	807百万円	貸倒引当金繰入額	110百万円
給料及び手当	16,861百万円																
運賃及び荷造費	11,826百万円																
退職給付費用	902百万円																
貸倒引当金繰入額	116百万円																
給料及び手当	16,218百万円																
運賃及び荷造費	13,830百万円																
退職給付費用	807百万円																
貸倒引当金繰入額	110百万円																

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>5,773百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>4,283百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。</p>	給料及び手当	5,773百万円	運賃及び荷造費	4,283百万円	退職給付費用	287百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>5,295百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td>4,621百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 同左</p>	給料及び手当	5,295百万円	運賃及び荷造費	4,621百万円	退職給付費用	259百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円
給料及び手当	5,773百万円																
運賃及び荷造費	4,283百万円																
退職給付費用	287百万円																
貸倒引当金繰入額	56百万円																
給料及び手当	5,295百万円																
運賃及び荷造費	4,621百万円																
退職給付費用	259百万円																
貸倒引当金繰入額	95百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,794百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,791百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本 剰余金増加額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,794百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	31,791百万円	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	2,500百万円	新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額	5,000百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>20,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,069百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	20,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円	現金及び現金同等物	20,069百万円
現金及び預金勘定	31,794百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																		
現金及び現金同等物	31,791百万円																		
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による資本 金増加額	2,500百万円																		
新株予約権の行使による資本 剰余金増加額	2,500百万円																		
新株予約権の行使による新株 予約権付社債の減少額	5,000百万円																		
現金及び預金勘定	20,072百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3百万円																		
現金及び現金同等物	20,069百万円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	254,358,146

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	305,235

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	762	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項なし。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	68,081	20,054	88,136		88,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	23	27	(27)	
計	68,086	20,078	88,164	(27)	88,136
営業利益	6,699	955	7,655	(1)	7,653

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	タイヤ (百万円)	ダイバーテック 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	164,083	53,662	217,745		217,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	135	148	(148)	
計	164,096	53,798	217,894	(148)	217,745
営業利益	5,464	907	6,371	(19)	6,352

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要製品	
タイヤ	各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、 タイヤ用チューブ、フラップ、キャメルバック、アルミホイール、 その他関連製品	
ダイバー テック他	産業・建築資材	ゴム・樹脂ホース、標準防振ゴム、ガスメーター計量膜、 ゴム引布製品、基礎免震積層ゴム、視線誘導標、車止め
	輸送機器	防振ゴム(自動車用・鉄道車両用)、空気バネ(自動車用・鉄道車 両用)、シートクッション、CVJブーツ、樹脂バンパー
	断熱・防水資材	硬質ウレタン、断熱材、ウレタン塗膜防水材、防水シート
	その他資材	オフィス機器用部品、CMP装置用研磨パッド
その他	国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業ほか	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,436	25,286	12,413	88,136		88,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,251		2	13,254	(13,254)	
計	63,688	25,286	12,416	101,391	(13,254)	88,136
営業利益	5,266	1,930	690	7,887	(234)	7,653

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,687	65,027	31,031	217,745		217,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,675		9	42,684	(42,684)	
計	164,362	65,027	31,040	260,429	(42,684)	217,745
営業利益	3,892	2,262	1,215	7,369	(1,016)	6,352

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他・・・欧州、大洋州ほか

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	25,286	6,373	12,463	44,123
連結売上高(百万円)				88,136
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	7.2	14.1	50.1

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	65,027	17,052	30,377	112,457
連結売上高(百万円)				217,745
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.9	7.8	14.0	51.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、イタリアほか

(3) その他・・・中近東、大洋州、東南アジアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしている。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売している。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売している。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,796	59,517	226,314	181	226,496		226,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	69	84	164	248	248	
計	166,812	59,586	226,398	345	226,744	248	226,496
セグメント利益 (営業利益)	7,942	2,444	10,386	129	10,515	13	10,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 13百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,722	20,322	83,045	19	83,064		83,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	6	55	61	61	
計	62,727	20,324	83,051	74	83,126	61	83,064
セグメント利益 (営業利益)	5,435	912	6,348	35	6,384	30	6,414

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去等が含まれている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

〔固定資産に係る重要な減損損失〕

該当事項なし。

〔のれんの金額の重要な変動〕

タイヤ事業において、平成22年12月10日付けでSilverstone Berhadの株式を当社が取得したことにより、のれんが発生している。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては4,398百万円である。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Silverstone Berhad

事業の内容 自動車用タイヤの製造・販売

企業結合を行った主な理由

アジア市場を中心とした海外市場向けに拡販を行う体制を構築し、またアジア地域におけるタイヤ事業の基盤を強固なものとし、当社グループの成長軌道の確立とコスト競争力を支え、企業価値を向上させるため。

企業結合日

平成22年12月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

Silverstone Berhad

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてSilverstone Berhadの発行済株式の全てを取得したため。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成22年12月31日としているため、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、Silverstone Berhadの業績は含まれていない。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得したSilverstone Berhadの普通株式の企業結合日における時価	12,445百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	358百万円
取得原価		12,804百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

4,398百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額を暫定的にのれんとして処理している。

償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定である。なお、償却期間については算定中である。

のれん

のれん

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,037百万円
経常利益	593百万円
四半期純利益	445百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
325円22銭	325円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	84,706	85,023
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,082	2,243
(うち少数株主持分)	(2,082)	(2,243)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 (百万円)	82,624	82,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	254,052	254,060

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円75銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 1円71銭	1株当たり四半期純利益金額 20円4銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	420	5,092
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	420	5,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,074	254,057
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	5,633	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	1株当たり四半期純利益金額	16円24銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円44銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,397	4,125
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,397	4,125
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	254,062	254,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	0	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東洋ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ゴム工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。